

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【四半期会計期間】** 第56期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 名糖運輸株式会社

**【英訳名】** MEITO TRANSPORTATION CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林原 国雄

**【本店の所在の場所】** 東京都武蔵野市中町二丁目4番5号

**【電話番号】** (0422)54 - 8803(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長兼経営企画部長 高橋 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都武蔵野市中町二丁目4番5号

**【電話番号】** (0422)54 - 8803(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長兼経営企画部長 高橋 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期	
				会計期間
営業収益	(千円)	24,747,325	29,876,939	48,519,259
経常利益	(千円)	812,251	630,703	636,569
四半期(当期)純利益	(千円)	484,892	374,473	197,470
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	520,717	442,386	254,593
純資産額	(千円)	11,898,595	11,866,033	11,644,647
総資産額	(千円)	28,287,104	30,733,399	28,300,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.19	34.90	18.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.1	38.4	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,339,154	1,141,685	2,120,869
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	633,596	949,877	1,482,764
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	744,521	218,341	616,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,477,802	2,512,173	2,538,707

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.29	24.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(物流事業)

第1四半期連結会計期間より、株式会社デラインの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国において合弁会社「メイトウベトナム」を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は1社増加し10社に、持分法適用会社は1社増加し2社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調となりましたが、消費税増税による景気減速の懸念に加え、円安等による輸入原材料の上昇や電気料金の値上がり等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、人手不足及び庸車費並びに労務コストの増加等により、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当グループは今年度スローガンとして「和の力 1 + 1 は無限大」を掲げ、安全確保と高品質な物流を基本として品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価を更に高め、CSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させ顧客の信頼を得てまいりました。

営業収益におきましては、コンビニエンスストア事業の拡大、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ダイラインが寄与したこと等により増収となりましたが、営業利益、経常利益及び四半期純利益におきましては、コンビニエンスストア事業における新規センター業務の受注に伴う初期コスト、物流業界全般にみられる人手不足に起因する労務費・外注費、庸車費用の増加及び燃油コストの上昇などにより営業総利益が減少し、前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は298億76百万円（前年同期比20.7%増）と前年同期と比較して51億29百万円の増収、営業利益は5億55百万円（同21.4%減）、経常利益は6億30百万円（同22.4%減）、四半期純利益は3億74百万円（同22.8%減）となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億33百万円増加し307億33百万円となりました。このうち流動資産につきましては、受取手形及び営業未収金が13億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し95億75百万円となりました。また、固定資産につきましては、有形固定資産が5億3百万円、関係会社出資金が1億38百万円、関係会社長期貸付金が1億85百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加し211億58百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億11百万円増加し188億67百万円となりました。流動負債につきましては、営業未払金が5億40百万円、短期借入金が3億45百万円、未払費用が2億83百万円、未払消費税等が4億74百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億68百万円増加し106億45百万円となりました。また、固定負債につきましては、退職給付に係る負債が4億27百万円増加しましたが、長期借入金が2億23百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加し82億22百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、118億66百万円となり、自己資本比率は38.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し25億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億41百万円（前年同期は13億39百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益6億30百万円（前年同期は8億12百万円）、減価償却費7億55百万円（前年同期は6億70百万円）の計上、未払消費税等の増加4億48百万円（前年同期は87百万円の減少）などの増加要因や、固定資産除売却損益15百万円（前年同期は45百万円）、持分法による投資損益31百万円（前年同期は47百万円）、売上債権の増加5億53百万円（前年同期は2億3百万円減少）、法人税等の支払額3億円（前年同期は2億12百万円）などの減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億49百万円（前年同期は6億33百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、物流センターの一部改修並びに車両の新規購入及び代替購入等の有形固定資産の取得による支出5億6百万円（前年同期は6億26百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出97百万円、関係会社出資金の払込による支出1億28百万円、関係会社貸付けによる支出1億85百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億18百万円（前年同期は7億44百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる収入11億44百万円（前年同期は4億円）、短期借入金及び長期借入金の返済による支出10億29百万円（前年同期は8億41百万円）及び配当金の支払額1億60百万円（前年同期は1億60百万円）によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		11,000,000		2,176,900		1,868,430

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,000	8.18
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番2号	5,631	5.11
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	5,420	4.92
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,950	4.50
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	4,700	4.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,250	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,088	2.80
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	2,702	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,600	2.36
株式会社ニチレイロジグループ 本社	東京都中央区築地七丁目17番1号	2,500	2.27
計		43,841	39.8

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数9,000百株は、信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,728,400	107,284	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		107,284	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町 二丁目4番5号	270,200		270,200	2.45
計		270,200		270,200	2.45

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,538,707	2,512,173
受取手形及び営業未収金	4,951,139	6,278,497
原材料及び貯蔵品	37,078	30,956
繰延税金資産	339,780	360,815
前払費用	230,100	296,527
その他	104,145	102,932
貸倒引当金	-	6,592
流動資産合計	8,200,951	9,575,310
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,313,938	1,555,143
建物及び構築物(純額)	6,824,401	6,818,988
土地	5,230,090	5,294,890
その他(純額)	1,151,190	1,354,259
有形固定資産合計	14,519,620	15,023,281
無形固定資産	230,048	231,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752,362	1,889,393
関係会社出資金	-	138,089
関係会社長期貸付金	-	185,994
繰延税金資産	1,523,438	1,561,180
敷金及び保証金	1,320,144	1,399,220
その他	767,499	748,590
貸倒引当金	13,996	19,233
投資その他の資産合計	5,349,449	5,903,233
固定資産合計	20,099,118	21,158,089
資産合計	28,300,069	30,733,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,023,325	2,564,171
短期借入金	2,654,000	2,999,000
1年内返済予定の長期借入金	1,268,090	1,371,620
未払費用	1,200,515	1,484,202
未払法人税等	263,338	269,609
未払消費税等	192,228	666,402
賞与引当金	554,191	544,595
役員賞与引当金	15,366	13,544
その他	605,634	732,000
流動負債合計	8,776,689	10,645,146
固定負債		
長期借入金	2,398,532	2,174,682
退職給付に係る負債	3,711,001	4,138,858
資産除去債務	457,423	463,596
その他	1,311,775	1,445,082
固定負債合計	7,878,732	8,222,219
負債合計	16,655,422	18,867,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,923,418	7,996,783
自己株式	309,635	309,635
株主資本合計	11,659,112	11,732,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,640	42,549
退職給付に係る調整累計額	12,175	12,746
為替換算調整勘定	-	7,568
その他の包括利益累計額合計	14,464	62,865
少数株主持分	-	70,690
純資産合計	11,644,647	11,866,033
負債純資産合計	28,300,069	30,733,399

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	24,747,325	29,876,939
営業原価	23,319,639	28,507,719
営業総利益	1,427,685	1,369,219
販売費及び一般管理費	720,453	813,375
営業利益	707,231	555,844
営業外収益		
受取利息	2,914	3,213
受取配当金	12,824	14,735
固定資産売却益	46,805	20,330
持分法による投資利益	47,305	31,633
その他	48,427	66,655
営業外収益合計	158,277	136,567
営業外費用		
支払利息	48,289	44,283
その他	4,968	17,423
営業外費用合計	53,257	61,707
経常利益	812,251	630,703
税金等調整前四半期純利益	812,251	630,703
法人税、住民税及び事業税	352,969	245,371
法人税等調整額	25,609	20,275
法人税等合計	327,359	265,647
少数株主損益調整前四半期純利益	484,892	365,056
少数株主損失( )	-	9,417
四半期純利益	484,892	374,473

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484,892	365,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,538	66,269
為替換算調整勘定	-	7,568
退職給付に係る調整額	-	570
持分法適用会社に対する持分相当額	4,286	2,920
その他の包括利益合計	35,825	77,329
四半期包括利益	520,717	442,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,717	451,803
少数株主に係る四半期包括利益	-	9,417

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	812,251	630,703
減価償却費	670,918	755,748
のれん償却額	-	2 4,987
建設協力金償却	29,644	29,644
固定資産除売却損益(は益)	45,230	15,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,104	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	172,482
賞与引当金の増減額(は減少)	27,087	46,097
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,317	1,822
受取利息及び受取配当金	15,739	17,948
支払利息	48,289	44,283
持分法による投資損益(は益)	47,305	31,633
売上債権の増減額(は増加)	203,589	553,545
たな卸資産の増減額(は増加)	2,416	8,520
仕入債務の増減額(は減少)	185,121	106,095
未払消費税等の増減額(は減少)	87,076	448,302
その他	204,935	64,964
小計	1,584,809	1,469,173
利息及び配当金の受取額	14,339	17,074
利息の支払額	47,833	44,291
法人税等の支払額	212,160	300,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,154	1,141,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	4,489	4,464
有形固定資産の取得による支出	626,032	506,895
有形固定資産の売却による収入	62,239	14,224
無形固定資産の取得による支出	31,297	15,387
長期前払費用の支出額	1,794	5,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 97,013
関係会社出資金の払込による支出	-	128,575
貸付けによる支出	12,490	18,043
貸付金の回収による収入	10,266	10,275
関係会社貸付けによる支出	-	185,994
その他の投資の取得支出	47,813	35,455
その他の投資の返戻収入	17,815	22,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,596	949,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	594,000
短期借入金の返済による支出	306,000	359,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	141,750	172,276
長期借入れによる収入	100,000	550,000
長期借入金の返済による支出	535,885	670,320
配当金の支払額	160,885	160,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,521	218,341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,963	26,533
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,765	2,538,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,477,802	1 2,512,173

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社デイラインの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国において合弁会社「メイトウベトナム」を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が217,778千円増加し、利益剰余金が140,162千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,813千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	235,113千円	265,048千円
役員賞与引当金繰入額	22,451	13,544
賞与引当金繰入額	27,099	28,362
退職給付費用	15,275	18,256

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,477,802千円	2,512,173千円
現金及び現金同等物	2,477,802	2,512,173

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間において、株式の取得により株式会社デラインを連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、並びに新規株式取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	905,677	千円
固定資産	499,015	千円
のれん	4,987	千円
流動負債	928,608	千円
固定負債	247,204	千円
少数株主持分	80,108	千円
株式の取得価格	153,759	千円
現金及び現金同等物	56,745	千円
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	97,013	千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、「物流事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円19銭	34円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	484,892	374,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	484,892	374,473
普通株式の期中平均株式数(株)	10,729,754	10,729,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

名糖運輸株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。